

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月1日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	240,898	2.4	9,467	0.6	9,708	0.1	6,239	2.9
2019年3月期	235,347	1.1	9,523	5.0	9,698	5.4	6,427	5.9

(注) 包括利益 2020年3月期 5,924百万円 (4.9%) 2019年3月期 6,231百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	270.22		10.3	9.5	3.9
2019年3月期	275.36		11.3	9.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	104,717	62,167	59.4	2,697.99
2019年3月期	100,474	59,082	58.8	2,531.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 62,167百万円 2019年3月期 59,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,402	6,263	3,632	12,374
2019年3月期	10,803	7,103	4,967	10,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		52.00	72.00	1,680	26.1	3.0
2020年3月期		20.00		52.00	72.00	1,659	26.6	2.8
2021年3月期(予想)		20.00		52.00	72.00		30.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	2.0	4,400	3.6	4,600	2.1	3,100	0.3	134.54
通期	242,000	0.5	8,300	12.3	8,500	12.4	5,500	11.8	238.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	23,388,039 株	2019年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2020年3月期	345,802 株	2019年3月期	45,693 株
期中平均株式数	2020年3月期	23,089,185 株	2019年3月期	23,342,428 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,779	2.2	1,973	3.6	1,969	3.0	1,891	3.9
2019年3月期	2,720	9.2	1,905	16.5	1,913	16.0	1,821	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	81.94	
2019年3月期	78.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,943	25,406	84.8	1,102.60
2019年3月期	32,272	26,353	81.7	1,129.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,406百万円 2019年3月期 26,353百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】9ページ「1 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 経営成績	2
② 業績予想に対する実績状況	6
③ 中期経営計画等の進捗状況	6
④ 目標とする経営指標の達成状況	7
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
① キャッシュ・フローの状況	8
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	8
(4) 今後の見通し	9
① 将来予測情報の位置付けに関する説明	9
② 次期の連結業績予想	9
③ 次期の配当予想	9
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4 その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済における貿易摩擦の影響や、消費税増税が今後の国内経済に及ぼす影響、世界的な流行が生じた新型コロナウイルス感染症がもたらす影響など、先行きの見通せない状況が続いております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,408億98百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益が94億67百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益が97億8百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が62億39百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は270円22銭となりました。

売上高につきましては、第2四半期連結累計期間まで堅調に推移し、その後、暖冬少雪で季節品の動きが鈍ったものの、消費税増税後の影響を見据えた様々な販売促進対策が効果を現したことや、新型コロナウイルス感染症流行による内食需要の高まりで伸ばしたため、過去最高の実績となりました。

営業利益につきましては、新規出店2店舗、移転新設1店舗及び改装4店舗に係る投資費用の発生、消費税増税後における集客対策のための販売促進費用の投入、社会保険加入対象者の増加による法定福利費の増加等で販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期に比べ若干減少いたしました。

経常利益につきましては、金融費用の削減に加え省エネルギー投資に関連した補助金受領により、営業利益の減少を補うことができたため、前年同期に比べ若干増加し、過去最高の実績となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失の増加により、前年同期に比べ減少いたしました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a. スーパーマーケット

(全般)

当社グループでは、年度方針を前年度に引き続き「変革への挑戦」と定め、変化を続ける社会において、豊かさ、楽しさ、便利さをご提供するのための様々な施策と、それを実現するための強固な企業構造の構築を進めております。

また、イノベーション推進部を新設し、改革や革新への取り組みを組織的に推進する体制を整え、中期計画に沿って、様々な課題への取り組みを進めております。

(販売指標に関する動向)

<客単価、買上点数、一品単価>

お客様のご期待に添える商品、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みに加え、消費税増税後における様々な施策が有効に作用したこと、新型コロナウイルス感染症流行による内食需要の高まりがあったことで、既存店の買上点数は、前年同期に比べ1.1%増加いたしました。また、既存店の一品単価は、前年同期に比べ0.2%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は、前年同期に比べ1.3%増加いたしました。

<来店客数>

夏季において梅雨明けが遅れ、お客様の来店頻度の減少が見られたものの、冬季の少雪により、来店客数は、既存店では前年同期に比べ0.3%の減少にとどまり、全店では近年の新規出店店舗の効果で前年同期に比べ0.9%増加いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、消費税増税対策やキャッシュレス・ポイント還元制度への対抗策として低価格訴求を強力に実施しましたが、当社グループの商品調達力の効果や販売管理の精度向上、ロス削減により、前年同期に比べ0.1ポイント増加し26.2%となりました。

(プロセスセンターの活用拡大)

前連結会計年度に新潟県長岡市へ新設した食品の集中加工を行うプロセスセンターは、当初の計画どおり軌道に乗っており、第1四半期連結会計期間から、農産・畜産・水産・惣菜加工品だけでなく、ペーカリー商品についても、供給する品種、範囲を拡大いたしました。原信、ナルス、フレッセイが、全体で共有する体制が順調に進んでおり、一層高い水準での商品の均質化や新たな商品のご提供を図ってまいります。

(電子決済の導入)

支払手段の多様化が進む昨今、電子決済の利用に関するお客様からのご要望が高まっております。

当社グループでは、お客様のご要望にお応えするため、一部事業者が行うスマートフォンを利用した電子決済サービスを原信ナルスの全店舗及びフレッセイの一部店舗へ導入いたしました。

このサービスの利用率は、導入当初に比べ徐々に高まっており、お客様の関心の高さがうかがえる状況となっております。

今後も様々な技術革新の状況を勘案しつつ、キャッシュレス社会を念頭に置いた様々な情報収集や快適な会計方法の検討を継続して行ってまいります。

(インターネットの活用拡大)

インターネットを活用した電子商取引市場は拡大を続けており、この活用は、実店舗を補完するサービスとして重要であると考えております。

当社グループでは、従来から、「原信ネットスーパー」<https://harashinnetsuper.hnhd.co.jp/> (実店舗で販売する商品をインターネットでお買い物をして、ご自宅へ商品をお届けするサービス)、ならびに、「原信ナルスネットショッピング」<https://net-de-harashin-narus.axial-r.com/> (インターネットでご予約品やギフトのご注文を承り、実店舗で商品をお渡ししたり、ご指定の場所へ商品をお届けしたりするサービス) を行っており、この売上高は年々伸長しております。

このうち、ネットショッピングについて、その利便性向上を目的として、9月にWebサイトのリニューアルを実施いたしました。

(スマートフォン・アプリケーション)

スマートフォンは、その登場以来、普及率が伸長し、現在では、多くの方々が日々の暮らしを楽しく便利にする生活に密着したツールとして活用しています。

このような状況を踏まえ、お客様が当社グループでのお買い物を楽しく、お得で、便利に行っていただけるように、スマートフォン・アプリケーションの開発を、システムは当社グループのIT企業であるアイテックが、デザインは当社グループの総合メディア企業である高速印刷が主体となって行い、10月に「原信ナルスアプリ」を、2月に「フレッセイアプリ」をiOS及びAndroid向けにそれぞれ配信開始いたしました。

このアプリケーションには、チラシ、店舗情報、料理レシピ、インターネットでのお買い物、お得なクーポン配信等の機能が備わっており、配信開始以来、ダウンロード数、日々のご利用者数とも、日を追うごとに増加していることから、一層多くのお客様が当社グループのファンになっていただいているものと考えております。

(消費税増税への対応)

10月の消費税増税に加え、新たに軽減税率制度が導入されることを念頭に、情報システム、店舗運営、売場対応等様々な事項について周到な準備を全社一丸となって進め完了いたしました。

この結果、改正法施行後において、大きな混乱はありませんでした。

当社グループは、政府が主導するキャッシュレス・ポイント還元事業の対象となる中小・小規模事業者ではないため、相当不利な状況が事前に想定されました。このような与件に対し、価格面での対抗策と併せ、お客様の毎日の食卓を豊かに、楽しく、便利にするため、徹底的に商品やサービスの磨き込みを行うという、本質的な対策を念頭に、消費税増税後の競争激化に向けて特段の注力をいたしました。

商品面では、当社グループ自慢のこだわりの商品・他にはない商品の新規発売、リニューアルを従来にも増して多くの商品群で進めました。また、海外直輸入先の新規開拓による価格・品質を兼ね備えた商品、健康・簡単便利な生活を志向した商品の品揃え拡充、プライベート・ブランド商品の新規投入や改良についても実施いたしました。

価格面では、購買頻度の高いコモディティ商品について、価格の切り下げによる低価格訴求を行いました。

販売促進面では、スマートフォン・アプリケーションを活用した新たな販売促進手法への挑戦、クーポン配布や広告戦略、販売促進企画の実施時期、内容の見直しを行いました。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

新型コロナウイルス感染症の国内感染例が確認されて以降、2月より紙製品の販売伸長が顕著となり、3月に入り感染拡大防止策がとられるようになってからの内食需要の高まりを受け、食品全般の大幅な売上増加となりました。

当社グループの事業主体はスーパーマーケットの経営であり、こうした異常事態においても、人々の生活を支えるライフラインとして重要な使命を担っているものと認識しております。過去の様々な災害や感染症流行等乗り越えてきた当社グループにとっても、今回の新型コロナウイルス感染症への対応は初めての部分も多く、試行錯誤が現在でも続いています。お客様の安全を守ることはもとより、ライフラインとして事業継続するために、従業員の安全を守る様々な対策を行っており、お客様からのご意見を受け新たに組み込んだ対策も多々あります。こうした取り組みは、お客様からご理解を得られており、賛同する温かいお言葉もいただいております。

また、社会貢献、事業者支援策として「がんばろう！日本。」という取り組みを始めました。これは、今回の事態で販路がなくなりお困りになっている産地、市場、各種メーカー様を支援するため、当社の店舗を活用していただくという販路拡大支援活動であり、様々な情報ルートで呼びかけを行い、商品を引き受け当社グループ店舗で当該商品の販売を行う施策です。多くの事業者様から申し出があり、ご活用いただいているものと考えております。

この感染症流行の事態は、しばらく続くものと想定されますが、引き続き、人々の生活基盤を支える責務と地域経済への貢献が果たせるよう取り組んでまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信下飯野店(10月、富山県富山市、売場面積2,161㎡)、フレッセイ有馬店(11月、群馬県渋川市、売場面積2,106㎡)を新設いたしました。また、ナルス直江津東店(11月、新潟県上越市、売場面積2,267㎡)を移転新設いたしました。

改装につきましては、原信岩上店(7月、新潟県柏崎市、売場面積2,620㎡)、フレッセイ片貝店(7月、群馬県前橋市、売場面積2,222㎡)、フレッセイ駒形店(3月、群馬県前橋市、売場面積1,765㎡)、ナルス国府店(3月、新潟県上越市、売場面積2,212㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、ナルス直江津東店の移転新設に伴い、旧・ナルス直江津東店(9月、新潟県上越市、売場面積1,246㎡)及び原信春日新田店(11月、新潟県上越市、売場面積2,064㎡)を閉鎖した他、ナルス糸魚川店(2月、新潟県糸魚川市、売場面積1,551㎡)を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は2,401億4百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は88億48百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	129店舗	増減なし
	内訳 (原信)	65店舗	増減なし
	(ナルス)	13店舗	1店舗減少
	(フレッセイ)	51店舗	1店舗増加
店舗売上高	全店	227,415百万円	102.3%
	既存店	220,305百万円	101.0%
来店客数	全店	10,920万人	100.9%
	既存店	10,600万人	99.7%
客単価	全店	2,083円	101.4%
	既存店	2,078円	101.3%
買上点数	全店	10.06点	101.1%
	既存店	10.04点	101.1%
一品単価	全店	188円	100.3%
	既存店	188円	100.2%

- (注) 1 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（当連結会計年度末現在 100円ショップ4店舗）は含みません。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

b. その他

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の需要増で増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が比較的中小のものであったため減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ13.8%増加いたしました。営業利益は体制の強化に伴う人件費の増加により前年同期に比べ14.2%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注により前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ6.2%増加いたしました。営業利益は原材料費の価格上昇と体制の強化に伴う人件費の増加により前年同期に比べ24.4%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注により前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、若干、前年同期を上回りました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.5%増加し、営業利益は前年同期に比べ2.4%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は54億30百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は5億99百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

② 業績予想に対する実績状況

当連結会計年度の実績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれについても、当初の見込値を上回る実績値を達成することができました。

当連結会計年度における見込値に対する実績値の状況を示すと、次のとおりであります。なお、見込値は、2019年5月7日付けで「2020年3月期の連結業績予想」として公表したものであります。

項目	見込値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	見込比 (%) (B) / (A)
売上高 (百万円)	237,000	240,898	+3,898	101.6
営業利益 (百万円)	8,400	9,467	+1,067	112.7
経常利益 (百万円)	8,500	9,708	+1,208	114.2
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,600	6,239	+639	111.4
1株当たり 当期純利益 (円)	242.09	270.22	+28.13	111.6

売上高が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっただけのお客様が増えたこと。
- ・営業全般における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による内食需要が高まったこと。
- ・以上により、既存店売上高が前年同期を上回ったこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率を高い水準で維持できたことにより、売上総利益が増加したこと。
- ・暖冬少雪の影響で除雪費や修繕費が減少したこと。
- ・諸契約の見直しにより、水道光熱費をはじめとした諸費用の増加を最小限に抑えることができたこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の実績を示すと、次のとおりであります。

項目	計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	計画比 (%) (A) / (B)
売上高 (億円)	2,390	2,408	+18	100.8
経常利益率 (%)	4.0	4.0	—	100.0
労働分配率 (%)	49.0	49.2	+0.2	100.4
期末店舗数 (店舗)	129	129	—	100.0

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

$$\begin{aligned} \text{経常利益率} &= (\text{経常利益}) \div (\text{売上高}) \\ \text{労働分配率} &= (\text{人件費}) \div (\text{売上総利益}) \end{aligned}$$

2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態(100円ショップ)を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
総資産経常利益率 (%)	9.3	9.7	9.4	9.7	9.5

(注) 総資産経常利益率 = (経常利益) ÷ ((期首総資産+期末総資産) ÷ 2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ42億43百万円増加し1,047億17百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加し425億49百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ30億85百万円増加し621億67百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,697円99銭となりました。

当連結会計年度末における各項目別の状況を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は249億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したこと及びキャッシュレス決済の利用増加により売掛金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し23.8%となりました。

固定資産は797億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し76.2%となりました。

有形固定資産は626億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億90百万円増加いたしました。これは主に、店舗の新設、移転、改装に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は22億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの取得及び店舗出店に関連した借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は148億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したこと及び敷金及び保証金の回収が進んだことによるものであります。

(総負債)

流動負債は282億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末と同様の26.9%となりました。

固定負債は143億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し13.7%となりました。

(純資産)

株主資本は608億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益62億39百万円の計上、減少要因は、剰余金の配当16億74百万円及び取締役会決議による自己株式30万株の取得を主とする自己株式の取得11億64百万円であります。

その他の包括利益累計額は13億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し59.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億6百万円増加し123億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は114億2百万円となり、前年同期に比べ5億98百万円増加（前年同期比5.5%増）いたしました。

これは主に、経常利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億63百万円となり、前年同期に比べ8億40百万円減少（前年同期比11.8%減）いたしました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年同期並みであった反面、土地の処分等により有形固定資産の売却による収入が前年同期を上回ったこと並びに敷金及び保証金の回収が進み純減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億32百万円となり、前年同期に比べ13億34百万円減少（前年同期比26.9%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が増加した反面、有利子負債の返済による支払が減少したによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
自己資本比率 (%)	48.6	52.1	54.6	58.8	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.0	103.5	94.7	79.2	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.2	1.0	0.6	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.9	114.9	172.6	172.0	204.3

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率	=	(自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	=	(株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	=	(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	=	(キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

売上高1,210億円（当年同期比2.0%増）、営業利益44億円（当年同期比3.6%減）、経常利益46億円（当年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億円（当年同期比0.3%減）を見込んでおります。

【通期】

売上高2,420億円（当年同期比0.5%増）、営業利益83億円（当年同期比12.3%減）、経常利益85億円（当年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（当年同期比11.8%減）を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、次期の連結業績予想につきましては、当期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、連結業績予想の修正を公表する可能性があります。

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、2021年3月期の連結業績予想、並びに、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間20円、期末52円の年間72円を予定しており、年間の配当性向（連結）は30.2%になる見込みであります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つと考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等への設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	12,376
受取手形及び売掛金	1,656	2,827
リース投資資産	930	824
商品及び製品	4,661	4,735
仕掛品	17	21
原材料及び貯蔵品	304	317
未収還付法人税等	325	340
その他	3,361	3,526
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	22,119	24,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,381	78,334
減価償却累計額	△41,687	△43,340
建物及び構築物 (純額)	32,694	34,994
機械装置及び運搬具	3,266	3,159
減価償却累計額	△2,414	△2,466
機械装置及び運搬具 (純額)	851	693
土地	21,555	21,344
リース資産	5,523	5,404
減価償却累計額	△2,743	△2,885
リース資産 (純額)	2,780	2,519
建設仮勘定	405	274
その他	11,724	12,636
減価償却累計額	△9,172	△9,834
その他 (純額)	2,551	2,801
有形固定資産合計	60,838	62,628
無形固定資産	2,109	2,247
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649	3,271
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	3,078	3,289
敷金及び保証金	7,667	7,235
その他	1,043	1,120
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	15,407	14,880
固定資産合計	78,354	79,756
資産合計	100,474	104,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,156	15,915
1年内返済予定の長期借入金	392	42
リース債務	400	358
未払法人税等	1,681	1,896
ポイント引当金	93	100
役員賞与引当金	399	374
賞与引当金	1,817	1,880
その他	7,122	7,646
流動負債合計	27,065	28,214
固定負債		
長期借入金	42	—
リース債務	3,316	2,959
資産除去債務	5,211	5,290
長期預り保証金	5,256	5,520
役員退職慰労引当金	40	50
退職給付に係る負債	255	326
その他	203	187
固定負債合計	14,326	14,334
負債合計	41,391	42,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	38,580	43,145
自己株式	△59	△1,224
株主資本合計	57,430	60,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,311
退職給付に係る調整累計額	76	25
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,337
純資産合計	59,082	62,167
負債純資産合計	100,474	104,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	235,347	240,898
売上原価	168,033	171,941
売上総利益	67,313	68,957
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	93	100
従業員給料	8,736	8,957
雑給	15,950	16,174
役員賞与引当金繰入額	399	374
賞与	1,616	1,615
賞与引当金繰入額	1,704	1,763
役員退職慰労引当金繰入額	4	9
退職給付費用	608	664
地代家賃	5,187	5,289
減価償却費	4,040	4,160
のれん償却額	0	—
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	19,446	20,379
販売費及び一般管理費合計	57,790	59,490
営業利益	9,523	9,467
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	51	52
受取保険金	30	27
補助金収入	65	106
その他	54	79
営業外収益合計	256	317
営業外費用		
支払利息	75	67
その他	5	9
営業外費用合計	81	76
経常利益	9,698	9,708
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	53
固定資産除却損	66	38
減損損失	236	287
投資有価証券評価損	—	33
特別損失合計	303	412
税金等調整前当期純利益	9,395	9,297
法人税、住民税及び事業税	2,938	3,166
法人税等調整額	30	△108
法人税等合計	2,968	3,058
当期純利益	6,427	6,239
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,427	6,239

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,427	6,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	△263
退職給付に係る調整額	△25	△51
その他の包括利益合計	△195	△314
包括利益	6,231	5,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,231	5,924
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	33,787	△59	52,637
当期変動額					
剰余金の配当			△1,633		△1,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,427		6,427
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,793	△0	4,792
当期末残高	3,159	15,749	38,580	△59	57,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,745	101	1,847	54,485
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	6,427
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△170	△25	△195	△195
当期変動額合計	△170	△25	△195	4,596
当期末残高	1,575	76	1,652	59,082

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	38,580	△59	57,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,239		6,239
自己株式の取得				△1,164	△1,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,564	△1,164	3,400
当期末残高	3,159	15,749	43,145	△1,224	60,830

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,575	76	1,652	59,082
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	6,239
自己株式の取得			—	△1,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△263	△51	△314	△314
当期変動額合計	△263	△51	△314	3,085
当期末残高	1,311	25	1,337	62,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,395	9,297
減価償却費	4,346	4,483
減損損失	236	287
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△3
受取利息及び受取配当金	△106	△105
支払利息	75	67
固定資産売却損益 (△は益)	△0	51
固定資産除却損	66	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△253	△1,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61	759
未払又は未収消費税等の増減額	△221	△2
リース投資資産の増減額 (△は増加)	131	106
その他	274	558
小計	13,929	14,364
利息及び配当金の受取額	54	55
利息の支払額	△62	△55
法人税等の支払額	△3,117	△2,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,803	11,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,666	△6,482
有形固定資産の売却による収入	47	285
無形固定資産の取得による支出	△336	△382
貸付けによる支出	△6	△8
貸付金の回収による収入	12	13
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△75	481
その他	△78	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,103	△6,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,305	△392
リース債務の返済による支出	△430	△401
自己株式の取得による支出	△0	△1,167
配当金の支払額	△1,630	△1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,967	△3,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,267	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	12,135	10,868
現金及び現金同等物の期末残高	10,868	12,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「有価証券報告書（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	234,336	234,336	1,010	235,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	152	3,949	4,102
合計	234,489	234,489	4,960	239,449
セグメント利益	8,858	8,858	632	9,491
セグメント資産	98,881	98,881	6,407	105,289
セグメント負債	45,267	45,267	763	46,030
その他の項目				
減価償却費	4,121	4,121	261	4,383
のれん償却額	0	0	—	0
受取利息	61	61	11	72
支払利息	96	96	—	96
特別利益	0	0	—	0
(固定資産売却益)	0	0	—	0
特別損失	292	292	11	303
(固定資産売却損)	0	0	—	0
(固定資産除却損)	55	55	11	66
(減損損失)	236	236	—	236
(投資有価証券評価損)	—	—	—	—
税金費用	2,645	2,645	225	2,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,808	6,808	216	7,025

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	239,937	239,937	961	240,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	166	4,469	4,636
合計	240,104	240,104	5,430	245,535
セグメント利益	8,848	8,848	599	9,448
セグメント資産	101,499	101,499	6,831	108,331
セグメント負債	44,148	44,148	897	45,045
その他の項目				
減価償却費	4,250	4,250	264	4,514
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	60	60	13	74
支払利息	83	83	—	83
特別利益	1	1	0	1
(固定資産売却益)	1	1	0	1
特別損失	412	412	0	413
(固定資産売却損)	53	53	—	53
(固定資産除却損)	37	37	0	38
(減損損失)	287	287	—	287
(投資有価証券評価損)	33	33	—	33
税金費用	2,759	2,759	219	2,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,550	6,550	345	6,896

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	234,489百万円	240,104百万円
「その他」の区分の売上高	4,960百万円	5,430百万円
セグメント間取引消去	△4,081百万円	△4,613百万円
その他の調整額	△21百万円	△23百万円
連結財務諸表の売上高	235,347百万円	240,898百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	8,858百万円	8,848百万円
「その他」の区分の利益	632百万円	599百万円
セグメント間取引消去	17百万円	△5百万円
全社費用	△795百万円	△785百万円
その他の調整額	811百万円	809百万円
連結財務諸表の営業利益	9,523百万円	9,467百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度829百万円、当連結会計年度830百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
報告セグメント計	98,881百万円	101,499百万円
「その他」の区分の資産	6,407百万円	6,831百万円
全社資産	635百万円	785百万円
その他の調整額	△5,450百万円	△4,398百万円
連結財務諸表の資産合計	100,474百万円	104,717百万円

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度5,050百万円、当連結会計年度3,950百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
報告セグメント計	45,267百万円	44,148百万円
「その他」の区分の負債	763百万円	897百万円
全社負債	835百万円	553百万円
その他の調整額	△5,474百万円	△3,049百万円
連結財務諸表の負債合計	41,391百万円	42,549百万円

(注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度5,010百万円、当連結会計年度2,518百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	4,121	4,250	261	264	△36	△30	4,346	4,483
のれん償却額	0	—	—	—	—	—	0	—
受取利息	61	60	11	13	△17	△20	55	53
支払利息	96	83	—	—	△21	△16	75	67
特別利益	0	1	—	0	—	—	0	1
(固定資産売却益)	0	1	—	0	—	—	0	1
特別損失	292	412	11	0	△0	△0	303	412
(固定資産売却損)	0	53	—	—	—	—	0	53
(固定資産除却損)	55	37	11	0	△0	△0	66	38
(減損損失)	236	287	—	—	△0	△0	236	287
(投資有価証券評価額)	—	33	—	—	—	—	—	33
税金費用	2,645	2,759	225	219	97	78	2,968	3,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,808	6,550	216	345	△22	△31	7,002	6,864

- (注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
- 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。
- 4 子会社株式売却損益の調整額は、売却した子会社の株式に係る単体上の簿価と連結上の簿価に係る調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	0	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,531円13銭	2,697円99銭
1株当たり当期純利益	275円36銭	270円22銭
(注) 1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	59,082百万円	62,167百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	59,082百万円	62,167百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,342,346株	23,042,237株
3	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,427百万円	6,239百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,427百万円	6,239百万円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,342,428株	23,089,185株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	32,085	13.4	32,337	13.2	251	100.8
		精肉	26,419	11.0	26,851	10.9	432	101.6
		水産	23,301	9.7	24,005	9.8	704	103.0
		惣菜	22,634	9.5	23,465	9.6	831	103.7
	計	104,441	43.6	106,660	43.5	2,219	102.1	
	一般食品	デイリー	46,030	19.2	47,486	19.3	1,456	103.2
		加工食品	60,919	25.5	62,049	25.3	1,129	101.9
		インスタアペーカリー	3,673	1.5	3,910	1.6	236	106.4
	計	110,624	46.2	113,446	46.2	2,822	102.6	
	住居	7,563	3.2	7,604	3.1	41	100.6	
	衣料品	128	0.0	122	0.0	△6	94.9	
	その他	197	0.1	214	0.1	17	108.8	
	営業収入	11,382	4.7	11,888	4.8	506	104.5	
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	0.1	166	0.1	14	109.2		
小計	234,489	97.9	240,104	97.8	5,615	102.4		
その他	外部顧客に対する売上高	1,010	0.4	961	0.4	△49	95.1	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,949	1.7	4,469	1.8	519	113.2	
小計	4,960	2.1	5,430	2.2	470	109.5		
合計	239,449	100.0	245,535	100.0	6,085	102.5		

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	24,868	14.8	24,972	14.4	104	100.4
		精肉	19,740	11.7	20,538	11.9	797	104.0
		水産	16,730	9.9	17,048	9.9	318	101.9
		惣菜	13,415	8.0	13,766	8.0	350	102.6
	計	74,755	44.4	76,326	44.2	1,570	102.1	
	一般食品	デイリー	34,121	20.3	35,325	20.4	1,204	103.5
		加工食品	47,931	28.5	48,996	28.4	1,065	102.2
		インスタアペーカリー	1,763	1.0	1,735	1.0	△28	98.4
	計	83,816	49.8	86,056	49.8	2,240	102.7	
	住居	5,834	3.5	5,831	3.4	△2	99.9	
	衣料品	89	0.0	81	0.0	△7	91.5	
	その他	26	0.0	47	0.0	20	177.6	
	リース原価	131	0.1	111	0.1	△20	84.7	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	208	0.1	236	0.1	27	113.1		
小計	164,862	97.9	168,691	97.7	3,828	102.3		
その他	外部取引先からの仕入高	3,202	1.9	3,560	2.1	357	111.2	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	319	0.2	390	0.2	70	122.2	
小計	3,522	2.1	3,950	2.3	428	112.2		
合計	168,385	100.0	172,642	100.0	4,256	102.5		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。